

25 公益財団法人宮城県国際化協会

1 基本情報



所 在 地	仙台市青葉区堤通雨宮町4－17			出資等の状況	第1位	宮城県	
						750,000 千円 (71.8%)	
代 表 者	理事長 山口 浩徳	設 立	昭和62年8月1日		第2位	(公財)宮城県国際化協会	
						88,000 千円 (8.4%)	
電 話	022-275-3796	ファックス	022-272-5063		第3位	仙台市	
						50,000 千円 (4.8%)	
団体分類	自立支援団体	県主務課	経済商工観光部 国際政策課		第4位	(財)宮城県農業拓殖基金協会	
					21,160 千円 (2.2%)		
県出資額・割合	750,000 千円 (71.8%)	ホームページ	https://mia-miyagi.jp	第5位	東北電力(株)		
					10,000 千円 (0.9%)		
設立目的 (定款等)	県民の豊かな国際感覚を育み、多文化共生と県民主体の国際交流及び国際協力活動を促進することにより本県の国際化を図る。また、市町村及び各種国際交流団体の連絡調整や情報交換の活発化を促進し、かつ広範な情報の収集及び提供並びに援助等を行うことにより、豊かで活力のある社会の創造に寄与する。			その他	県内市町村・民間団体ほか		
					124,750 千円 (11.9%)		
				出資等総額		1,043,910 千円	

2 主な事業内容

	事業名	事業費(単位:千円)			事業内容
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業1	多文化共生推進事業	12,661 (24.0%)	22,179 (34.3%)	29,186 (40.4%)	日本語講座運営事業、みやぎ外国人相談センター設置事業、外国籍児童生徒支援事業、地域日本語教育体制構築事業等
事業2	国際交流・国際協力事業	2,763 (5.2%)	6,815 (10.6%)	7,539 (10.4%)	国際理解教育支援事業、機関紙《倶楽部MIA》編集発行事業、未来の東北博覧会記念国際交流基金助成金助成事業等
事業3	海外移住事業	128 (0.2%)	62 (0.1%)	980 (1.4%)	海外県人会助成事業、海外移住者支援事業
その他の事業	その他事業費	37,169 (70.5%)	35,550 (55.0%)	34,608 (47.8%)	公益目的事業の人件費・共通経費等
全体事業費		52,721	64,606	72,313	指定管理者

3 公社等の公益的使命と県が期待する役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着き社会・経済活動が再活性化するなか、本県在住の在留外国人数は過去最高となり今後もこの傾向は続くものと見込まれる。県の人口減少と高齢化の進行に伴う社会の変化に対応し、持続可能な地域を実現するためには、新住民である外国人を社会の一員として受け入れ、共に支え合う多文化共生社会の構築に向けた取組が必要不可欠である。 このため、当協会は、現在の状況に的確に対応するため、県、市町村及び国際関係団体等と連携を深めながら、必要な各事業を実施し、多様性が豊かさとなり活力につながる社会の形成に貢献する。	今後、ますます外国人県民が増加することが見込まれ、彼らが地域の構成員として活躍するために多文化共生社会の推進を担う当協会の役割はますます大きくなっていくものと考えられる。外国人県民の相談対応等を実施し、外国人県民に身近な立場である当協会には、外国人県民等のニーズを適切に把握し、社会情勢等に対応した柔軟な事業運営を期待したい。

4 評価

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 上記3への対応	在住外国人の不安解消を図るため、ホームページやSNS等で情報発信するとともに、多言語で外国人等の相談に対応した。また、日本語講座を実施するとともに県内各地の日本語学習環境の整備を支援した。さらに、公的機関等を対象に通訳サポーターを紹介したほか、地域に点在する外国籍児童生徒への学習支援体制を整える等多文化共生社会の推進に努めた。	積極的な情報発信や多言語による生活相談対応により、外国人県民の不安解消に取り組んでいるほか、日本語学習環境の整備や外国籍児童に対する学習支援により、外国人県民の地域社会への適応力向上を図るなど、当県の多文化共生社会の推進に大きく貢献している。	
ロ 組織運営の健全性 ※1	全国の地域国際化協会で最小クラスの職員数で業務を遂行しており、各職員が研鑽に努め能力の向上を図るとともに、関連団体等の実施する研修を受講するなど高度化する業務に対応出来るよう努めた。また、確認が必要な業務は複数の職員で相互に確認し、確実な事務処理に努めるとともに、会計事務で疑義がある場合は公認会計士の指導を受けて対応した。	限られた職員数でありながら、内部統制に向けた取組を積極的に行っているほか、公認会計士の指導を仰ぐ等、効率よく業務を遂行しており健全な財務運営に努めている。	A
ハ 財務の健全性 ※1	コロナ禍で実施出来なかった事業が平常に戻る一方で、日本語講座の生徒数が回復しないなど、当協会の事業に様々な影響が残っている。特に、令和5年度は職員の異動に伴い職員数が一時的に増加した事や10年ぶりにブラジル等訪問団に参加し、旅費が増加し経常収支が赤字となった。 今後、経費の節減や資産運用等により収入増を図る。	コロナの5類移行後、対面による多文化関連事業の再開等により、各種事業が増加したため、最終的に若干の赤字が生じたものの、過去数年間、総体として、経費節減や資産運用等による収支の均衡を図っており、健全な財務運営に努めていると評価できる。	A
総合評価・今後の方向性と課題	超低金利が長く続いた影響で、当協会の自主財源の根幹となる基本財産等の運用益が低い状況が続いており、財政への影響が大きい。一方、県内在住外国人数は過去最高となるなど、在住外国人の支援や多文化共生社会の推進に関する社会的なニーズは増加している状況にある。 このため、当協会が実施している事業についての確定的見直しを図り効率的な事業実施に努める。また、公的な必要性の高い業務については自治体等と連携して今後も在住外国人への支援や多文化共生社会の推進が安定的に継続出来るよう努める。	今後、ますます外国人県民が増加することが見込まれ、彼らが地域の構成員として活躍するために、多文化共生社会の推進を担う当協会の役割は大きくなっていくものと考えられる。多文化共生社会をより一層推進するために、事業の運営方法等について、適時適切な見直しを図られるよう引き続き助言等を行っていく。	総合評価 A

※1 上記ロ及びハにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況（単位:千円）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(R5－R4)
貸借対照表	資産合計	1,127,728	2,201,071	2,193,525	△ 7,546
	流動資産	59,347	69,848	71,622	1,774
	固定資産	1,068,381	2,131,223	2,121,903	△ 9,320
	うち基本財産	1,043,910	1,043,910	1,043,910	0
	負債合計	24,289	35,766	30,789	△ 4,977
	流動負債	3,938	4,673	4,415	△ 258
	固定負債	20,351	31,093	26,374	△ 4,719
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	1,103,437	2,165,304	2,162,736	△ 2,568
	指定正味財産	958,054	1,957,907	1,957,760	△ 147
	一般正味財産	145,383	207,397	204,976	△ 2,421
正味財産増減計算書	経常収益	63,141	77,324	81,822	4,498
	うち事業収益	16,025	22,556	27,256	4,700
	経常費用	61,050	76,809	84,243	7,434
	うち管理費	8,328	12,203	11,931	△ 272
	評価損益等調整前当期経常増減額	2,091	515	△ 2,421	△ 2,936
	当期経常増減額	2,091	515	△ 2,421	△ 2,936
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	2,091	62,014	△ 2,421	△ 64,435
県の財政的関与	補助金	32,972	33,017	33,100	83
	委託金 ※2	10,841	21,148	25,651	4,503
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	43,813	54,165	58,751	4,586
	総収入 ※3	62,994	1,077,177	81,675	△ 995,502
	総収入に対する補助金等割合	69.6%	5.0%	71.9%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
(なお、非公募で指定管理者となった団体に利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(R5－R4)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(総資産)×100	97.8%	98.4%	98.6%	0.2%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	1507.0%	1494.7%	1622.2%	127.5%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	3.3%	0.7%	－3.0%	－3.7%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	13.2%	15.8%	14.6%	－1.2%

7 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (6月末現在)	令和5年度における 常勤役職員の状況				
役員	常勤（うち県退職者）	1（ 1 ）	1（ 1 ）	1（ 1 ）	常勤役員				
	非常勤(うち県退職者)	12（ 1 ）	12（ 1 ）	12（ 1 ）	平均年齢(歳)	1名のため非公開			
職員	常勤職員（※4）	5	6	5	平均年収 (千円)	1名のため非公 開			
	プロパー職員	5	6	5					
	県退職者	0	0	0	常勤職員(プロパー)				
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢(歳)	48.6			
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	5,356			
	上記以外の職員(※5)	2	3	2					
障害者雇用の状況（※6）		法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	－	雇用障害者数	－	実雇用率	－ %	不足数	－

※4 常勤職員:プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員:任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。(法定雇用率が課せられている団体のみ記載)

【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

25 公益財団法人宮城県国際化協会

1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。 ②周知していない。
			① 1 0
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を 含む多様な人材を登用して いるか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者 を登用・配置の有無	①登用している。 ②登用していない。
			① 1 0
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、 独自の人材確保の取組の有無	①行っている。 ②行っていない。
			① 1 0
3	内部統制	DX推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓DXについて検討・推進 を行う部署の設置又は担当者の 配置の有無	①設置又は配置している。 ②設置又は配置していない。
			① 1 0
		必要な業務規程を整備して いるか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等 の整備状況	①8項目以上整備 ②8項目未満整備
			① 1 0
			就業規則
			■
			役員報酬規程
			■
			職務分掌規程
			■
			会計規程
			■
			契約規程
			■
			決裁規程
			■
			給与規程
			■
			退職手当規程
			■
			施設等管理規程
			□
			業務継続計画（BCP）
			□
		実効的な外部監査を受けて いるか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関 与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監 査役）監査の実施又は監査法人による 監査の実施。 ②公認会計士・税理士による定期的な 指導を受けている。 ③公認会計士・税理士による関与はな い。
			2 ① 1 0
		組織内の業務監査体制を整 備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の 整備の有無	①整備している。 ②整備していない。
			① 1 0

No.	項目	評価内容	評価		
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、6項目以上（会社法法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	②	2
			②下記のうち、6項目未満（会社法法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1	
			③ホームページで公開していない。	0	
			定款（寄附行為）	■	
			役員等名簿	■	
			事業計画書	■	
			収支予算書	■	
			事業（営業）報告書	■	
			収支計算書	□	
			貸借対照表	■	
			損益計算書（正味財産増減計算書）	■	
			財産目録	■	
			キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□	
			役員の報酬・退職金に関する規定	□	
	コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①3項目以上実施している。 ②1～2項目実施している。 ③実施していない。 ○コンプライアンスに関する規程を整備している。 ○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。 ○職員に対する啓発等研修の場を設定している。 ○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。 ○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	②	2	
			1		
			0		
			■		
			■		
			■		
			□		
			□		
合計（12点満点）				11	

団体による自己評価 （概況、上記指標以外の取組実績、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
全国の地域国際化協会で最小クラスの職員数で業務を遂行しており、各職員が研鑽に努め能力の向上を図るとともに、関連団体等の実施する研修を受講するなど高度化する業務に対応出来るよう努めた。また、確認が必要な業務は複数の職員で相互に確認し、確実な事務処理に努めるとともに、会計事務で疑義がある場合は公認会計士の指導を受けて対応した。	限られた職員数でありながら、内部統制に向けた取組を積極的に行っているほか、公認会計士の指導を仰ぐ等、効率よく業務を遂行しており健全な財務運営に努めている。	A

<参考指標>

合計点が

9～12点の場合：A（概ね良好）

6～8点の場合：B（改善の余地あり）

3～5点の場合：C（改善措置が必要）

0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価		
1	採算性	経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-（事業費＋管理費）	① 3期連続黒字（増加）	3	2
			② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	②	
			③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1	
			④ 3期連続赤字（減少）	0	
	事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	① 3期連続黒字（増加）	3	2	
		② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	②		
		③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1		
		④ 3期連続赤字（減少）	0		
	累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計：利益剰余金	① 当期 ≥ 0（累積欠損金なし）	②	2	
		② 当期 < 0（累積欠損金あり）	0		
2	安全性	財務は安定しているか。 〔指標〕 正味財産（自己資本）比率の状況 ✓正味財産合計（純資産） ÷ 資産合計 × 100	① 当期 ≥ 30%	②	2
			② 当期 < 30%	0	
	借入金に依存していないか。 〔指標〕 借入金依存度の状況 ✓（短期借入金＋長期借入金） ÷ 資産合計 × 100	① 当期 ≤ 正味財産（自己資本）比率、借入金なし	①	1	
		② 当期 > 正味財産（自己資本）比率	0		
	十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕 流動比率の状況 ✓流動資産 ÷ 流動負債 × 100	① 当期 ≥ 100%	①	1	
		② 当期 < 100%	0		
合計（12点満点）				10	

団体による自己評価 （概況、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
コロナ禍で実施出来なかった事業が平常に戻る一方で、日本語講座の生徒数が回復しないなど、当協会の事業に様々な影響が残っている。特に、令和5年度は職員の異動に伴い職員数が一時的に増加した事や10年ぶりにブラジル等訪問団に参加し、旅費が増加し経常収支が赤字となった。 今後、経費の節減や資産運用等により収入増を図る。	コロナの5類移行後、対面による多文化関連事業の再開等により、各種事業が増加したため、最終的に若干の赤字が生じたものの、過去数年間、総体として、経費節減や資産運用等による収支の均衡を図っており、健全な財務運営に努めていると評価できる。	A

＜参考指標＞ 合計点が 10～12点の場合：A（概ね良好） 6～9点の場合：B（改善の余地あり） 3～5点の場合：C（改善措置が必要） 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）
